



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月8日

上場会社名 東洋エンジニアリング株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6330 URL <http://www.toyo-eng.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 石橋 克基
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 三代川 康雄 (TEL) 047-454-1521
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績 (平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	55,642	△1.5	233	—	2,242	—	1,661	—
26年3月期第1四半期	56,511	10.0	△1,126	—	△234	—	△874	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 1,576百万円(—%) 26年3月期第1四半期 △1,129百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	8.67	—
26年3月期第1四半期	△4.56	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	255,042	74,286	28.6
26年3月期	257,480	74,831	28.5

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 72,853百万円 26年3月期 73,373百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	290,000	26.0	7,000	—	10,000	102.3	6,000	520.0	31.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	27年3月期1Q	192,792,539株	26年3月期	192,792,539株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	1,030,146株	26年3月期	1,024,116株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	27年3月期1Q	191,765,406株	26年3月期1Q	191,824,073株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. 補足情報	9
(1) 受注実績	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、総じて緩やかな回復基調が続いております。また世界経済も、新興国の経済成長に弱さが見られますが、全体としては緩やかに回復しております。

こうした経済情勢の中、当社グループの事業分野の中核であるプラント市場は、エネルギー、素材、食糧等の需要拡大を背景に、総じて良好に推移しております。米国、カナダではシェールガスを利用したエネルギー、石油化学、化学肥料等の設備投資が引き続き実施・計画されております。ブラジルでは深海油田・ガス田等のエネルギー開発が行われ、インドネシア、マレーシアなどの東南アジア地域や、ロシア・CIS、インドにおいては、エネルギー、石油化学、化学肥料等のプラント建設が多く実施・計画されております。また、イラクでは大規模な資源開発が計画されております。一方で、日本国内ではプラント関係の設備投資が回復するまでには至っておりません。

このように、プラント市場は全体としては良好であると言えますが、ウクライナやイラク等の地政学的リスクや、米国の金融緩和縮小が与える新興国経済への影響等の懸念材料については、推移を注視していく必要があります。

こうした状況の中、当社グループは、中期経営計画「NEXT TOYO 2015」の下、グループ一体となった営業活動およびプロジェクトの遂行に努めました。

この結果、当第1四半期連結累計期間については、受注高は253億円（前年同四半期比52.7%減）、売上高（完成工事高）は556億円（前年同四半期比1.5%減）、営業利益は2億円（前年同四半期は営業損失11億円）、経常利益は22億円（前年同四半期は経常損失2億円）、四半期純利益は16億円（前年同四半期は四半期純損失8億円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

〔EPC事業〕

南米、中東、東南アジア、アフリカ等におけるエネルギー関連、石油化学、化学肥料等の案件の進捗に伴い、売上高522億円（前年同四半期比2.2%減）となりました。利益面では、営業損失0億円（前年同四半期は営業損失13億円）となりました。

〔IT事業〕

東洋ビジネスエンジニアリング株式会社において、他社開発ERPパッケージ製品を基に展開するソリューション事業および自社の独自開発ERPパッケージ製品に基づくプロダクト事業が進捗したことにより、売上高29億円（前年同四半期比13.2%増）となりました。利益面では、営業利益0億円（前年同四半期は営業損失0億円）となりました。

〔不動産賃貸・管理事業〕

株式会社テックエステートにおける千葉県習志野市商業施設賃貸事業や、その他住宅賃貸・管理事業などの事業収入を基盤として、売上高5億円（前年同四半期比2.4%減）となりました。利益面では、営業利益2億円（前年同四半期比11.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、未成工事支出金が91億円、投資有価証券が14億円増加した一方、現金預金が85億円、受取手形・完成工事未収入金等が74億円減少したことなどにより、前連結会計年度末から24億円減少の2,550億円となりました。

負債については、退職給付に係る負債が22億円増加した一方、未成工事受入金金が45億円減少したことなどにより、前連結会計年度末から18億円減少の1,807億円となりました。

純資産については、四半期純利益を16億円計上した一方、退職給付に関する会計基準の改正に伴う会計方針の変更により期首の利益剰余金が15億円減少したほか、配当金の支払いを5億円行ったことなどにより、前連結会計年度末から5億円減少の742億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の通期連結業績予想につきましては、平成26年5月14日の決算発表時に公表した業績予想を変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果になる場合には、税金等調整前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減したうえで、法定実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が2,222百万円増加し、利益剰余金が1,514百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	73,814	65,223
受取手形・完成工事未収入金等	48,362	40,956
有価証券	25,025	26,317
未成工事支出金	34,462	43,643
繰延税金資産	2,977	3,095
未収入金	12,931	13,156
その他	7,434	7,841
貸倒引当金	△2,969	△1,799
流動資産合計	202,041	198,435
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	26,762	26,713
機械、運搬具及び工具器具備品	5,708	5,652
土地	17,506	17,470
リース資産	1,824	1,748
建設仮勘定	7	32
減価償却累計額及び減損損失累計額	△21,447	△21,692
有形固定資産合計	30,363	29,924
無形固定資産		
のれん	1,619	1,478
その他	3,466	3,493
無形固定資産合計	5,085	4,971
投資その他の資産		
投資有価証券	16,533	17,982
長期貸付金	4,576	4,575
繰延税金資産	443	923
その他	3,288	3,041
貸倒引当金	△4,851	△4,811
投資その他の資産合計	19,990	21,711
固定資産合計	55,439	56,607
資産合計	257,480	255,042

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	55,764	56,538
短期借入金	10,580	9,121
未払法人税等	1,164	585
未成工事受入金	56,519	51,996
賞与引当金	1,124	479
完成工事補償引当金	79	68
工事損失引当金	3,497	3,104
その他	11,433	12,471
流動負債合計	140,164	134,364
固定負債		
長期借入金	33,535	32,835
リース債務	488	409
繰延税金負債	360	3
修繕引当金	808	835
退職給付に係る負債	3,677	5,885
その他	3,613	6,422
固定負債合計	42,484	46,391
負債合計	182,649	180,756
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,198	18,198
資本剰余金	20,759	20,759
利益剰余金	31,546	31,118
自己株式	△408	△411
株主資本合計	70,095	69,665
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,288	1,504
繰延ヘッジ損益	△1,133	△793
為替換算調整勘定	2,427	1,779
退職給付に係る調整累計額	695	697
その他の包括利益累計額合計	3,277	3,187
少数株主持分	1,458	1,433
純資産合計	74,831	74,286
負債純資産合計	257,480	255,042

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
完成工事高	56,511	55,642
完成工事原価	52,083	49,206
完成工事総利益	4,427	6,435
販売費及び一般管理費	5,554	6,202
営業利益又は営業損失(△)	△1,126	233
営業外収益		
受取利息	256	257
受取配当金	112	80
為替差益	-	96
持分法による投資利益	278	527
貸倒引当金戻入額	579	1,166
雑収入	58	142
営業外収益合計	1,285	2,272
営業外費用		
支払利息	266	219
為替差損	61	-
雑支出	64	44
営業外費用合計	392	263
経常利益又は経常損失(△)	△234	2,242
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△234	2,242
法人税等	657	575
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△891	1,667
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△16	5
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△874	1,661

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主 損益調整前四半期純損失(△)	△891	1,667
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	255	215
繰延ヘッジ損益	△80	△186
為替換算調整勘定	233	△592
退職給付に係る調整額	-	2
持分法適用会社に対する持分相当額	△646	470
その他の包括利益合計	△238	△90
四半期包括利益	△1,129	1,576
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,112	1,572
少数株主に係る四半期包括利益	△17	4

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

	EPC事業 (百万円)	IT事業 (百万円)	不動産賃貸・ 管理事業 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
売上高						
外部顧客への売上高	53,402	2,586	522	56,511	—	56,511
セグメント間の内部 売上高または振替高	40	5	47	92	△92	—
計	53,442	2,591	570	56,604	△92	56,511
セグメント利益また は損失(△)	△1,358	△8	239	△1,127	0	△1,126

(注) 1 セグメント利益または損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益または損失(△)は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

	EPC事業 (百万円)	IT事業 (百万円)	不動産賃貸・ 管理事業 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
売上高						
外部顧客への売上高	52,204	2,927	510	55,642	—	55,642
セグメント間の内部 売上高または振替高	40	31	44	116	△116	—
計	52,245	2,959	554	55,758	△116	55,642
セグメント利益また は損失(△)	△16	42	212	238	△4	233

(注) 1 セグメント利益または損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益または損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務および勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務および勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

なお、当該変更による当第1四半期連結累計期間のセグメント損益に与える影響は軽微であります。

4. 補足情報

(1) 受注実績

当第1四半期連結累計期間におけるEPC事業およびIT事業の受注実績は次のとおりであります。

期別	工事別	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	次期繰越 工事高 (百万円)
前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	海外					
	化学肥料プラント	151,351	469	151,821	16,996	136,307
	石油化学プラント	98,404	31,344	129,748	10,875	119,513
	石油精製プラント	47,441	6,674	54,115	4,270	49,816
	エネルギー関連プラント	34,040	3,801	37,841	3,597	10,468
	一般製造設備関連	6,311	1,088	7,399	4,956	2,658
	IT関連	119	120	240	136	97
	その他	48,425	2,505	50,930	7,148	43,905
	小計	386,094	46,004	432,098	47,981	362,766
	国内					
	石油化学プラント	7,150	84	7,234	947	6,287
	石油精製プラント	4,369	704	5,074	2,482	2,592
	エネルギー関連プラント	7,482	388	7,871	677	7,193
	一般製造設備関連	853	908	1,761	110	1,651
IT関連	3,861	2,508	6,369	2,449	3,868	
その他	681	3,086	3,768	1,339	2,390	
小計	24,398	7,681	32,079	8,006	23,982	
合計	※12,772 410,492	53,685	464,178	55,988	※19,849 386,749	
当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	海外					
	化学肥料プラント	138,578	784	139,363	11,694	127,637
	石油化学プラント	204,225	3,034	207,259	21,197	186,768
	石油精製プラント	107,393	2,360	109,754	6,458	103,156
	エネルギー関連プラント	10,608	431	11,040	2,158	8,925
	一般製造設備関連	886	1,840	2,726	1,048	1,681
	IT関連	62	87	149	85	65
	その他	55,430	1,135	56,565	5,705	51,244
	小計	517,185	9,674	526,859	48,349	479,481
	国内					
	石油化学プラント	6,586	76	6,662	798	6,476
	石油精製プラント	1,765	561	2,327	1,412	914
	エネルギー関連プラント	4,262	9,861	14,123	131	13,991
	一般製造設備関連	201	472	673	91	581
IT関連	3,864	2,634	6,499	2,841	3,573	
その他	4,158	2,087	6,245	1,506	4,109	
小計	20,838	15,693	36,532	6,782	29,647	
合計	※25,714 538,023	25,368	563,391	55,132	※14,102 509,128	

- (注) 1 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しており、消費税等は含まれておりません。
2 期中完成工事高は、外貨建受注工事高のうち期中完成工事高に係る為替差分(前第1四半期連結累計期間2,827百万円、当第1四半期連結累計期間2,002百万円)を含んでおります。
3 次期繰越工事高は、前期以前に受注した工事の契約変更等による調整分(前第1四半期連結累計期間24,267百万円、当第1四半期連結累計期間1,133百万円)を控除してしております。
4 ※印は、外貨建契約に関する為替換算修正に伴う増減額を示してしております。